



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 日本コンピュータグラフィック株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4787 URL <http://www.ncg-map.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船山 亮司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)上代 博 TEL (0436)23-0103

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	1,374	38.9	42	187.9	25	-	17	-
19 年 3 月期第 3 四半期	990	68.3	14	-	6	-	9	-
19 年 3 月期	1,894	-	167	-	140	-	132	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,298 83	-
19 年 3 月期第 3 四半期	742 57	-
19 年 3 月期	10,086 66	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	3,120	1,134	36.4	86,572 98
19 年 3 月期第 3 四半期	2,586	975	37.7	74,443 35
19 年 3 月期	2,474	1,117	45.2	85,272 49

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	104	63	245	1,006
19 年 3 月期第 3 四半期	353	124	100	711
19 年 3 月期	603	108	357	720

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 19 年 3 月期	-	-	0 00
平成 20 年 3 月期	-	-	0 00
平成 20 年 3 月期(予想)	-	-	0 00

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,950	2.9	144	13.6	126	10.0	101	23.6	7,710	25

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。

上記業績予想に関連する事項は、4ページをご覧ください。

## [経営成績に関する定性的情報]

当第3四半期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰やサブプライム問題の拡大が懸念されましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善も見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社におきましては、親会社である株式会社昭文社（以下、「同社」という。）グループの一員として、同社営業との連携を図りながら、受注・売上の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

マッピング・Webサービス事業のうち、マッピング部門につきましては、同社営業、当社システムの国内ユーザーとの連携の強化を図っており、同社からの受託や民間企業からの受託が比較的堅調に推移しました。また、外注に対する技術指導を強化し、海外での生産力の確保及び品質管理の徹底を図っております。

Webサービス部門につきましては、GPS標準搭載に向けたGPS地図アプリの提供を開始し、また、ちず丸ビジネス（仮称）の実証実験を延長し、有効性が確認された新技術を順次提供しており、10月にちず丸i-mode版、11月にちず丸PCサイトをリニューアルいたしました。

これらにより、マッピング部門の売上高は925,810千円（前年同期比55.2%増）となり、Webサービス部門の売上高は367,658千円（前年同期比14.3%増）となりました。

システムソリューション事業につきましては、「NIGMAS（ニグマス）」、「GEOSIS（ジオシス）」を軸にして各種オプション商品など、タイムリーにユーザーニーズに応える商品の開発を図っており、第15回産業用バーチャルリアリティー展では3次元編集ツールや設備計測システムなどを出展しました。また、GISのWeb化や昭文社グループとしての新たな商品、ソリューションの開発に向けてプロジェクトを立ち上げました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は81,470千円（前年同期比13.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は1,374,939千円（前年同期比38.9%増）、経常利益は25,562千円（前年同期比32,074千円増）純利益は17,027千円（前年同期比26,762千円増）となり、前年同期に比べて大幅に改善しております。

なお、当社の事業構成上の特徴として、官公庁における予算執行の関係上、主にマッピング部門については下半期、とりわけ第4四半期に売上が計上される傾向にあることから、事業年度の各四半期会計期間の売上に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節変動があります。当第3四半期においてもその影響を受けております。

各事業別の売上高は次のとおりです。

	平成19年3月期 第3四半期 (前年同期)		平成20年3月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成19年3月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
マッピング・Webサービス売上	百万円 918	% 92.7	百万円 1,293	% 94.1	% 40.9	百万円 1,785	% 94.2
(うちWebサービス)	( 321 )	(32.5)	( 367 )	(26.7)	14.3	( 455 )	(24.0)
システムソリューション売上	71	7.3	81	5.9	13.2	109	5.8
合計	990	100.0	1,374	100.0	38.9	1,894	100.0

[ 財政状態に関する定性的情報等 ]

( 財政状態の変動状況 )

前事業年度末から当第3四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としては、流動資産の増加 642,161 千円、流動負債の増加 600,216 千円及び純資産の増加 17,049 千円があげられます。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加 285,749 千円、前期末売掛金の回収による売掛金の減少 160,402 千円、たな卸資産の増加 138,555 千円及び前払金の増加 379,886 千円によるものです。また、流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加 233,000 千円、前受金の増加 327,185 千円によるものです。

純資産の増加の主な要因は、第3四半期純利益が17,027千円となり、利益剰余金が増加したためであります。

( キャッシュ・フローの状況 )

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末よりも285,749千円増加し、1,006,154千円となりました。

当第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は104,072千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の償却費88,787千円、税引前第3四半期純利益23,766千円、売上債権の減少161,431千円、前受金の増加327,185千円があったものの、たな卸資産が138,555千円の増加、前払金が379,886千円の増加となったことが要因であります。

投資活動の結果使用した資金は63,758千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,071千円、無形固定資産の取得による支出51,230千円によるものであります。

また、財務活動の結果得られた資金は245,436千円となりました。これは、主に短期借入金の増加233,000千円があったためであります。

[ 業績予想に関する定性的情報 ]

当期の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライム問題の先行き不透明感など懸念材料はあるものの堅調な企業業績のもと景気はおおむね堅調に推移するものと思われれます。また、民間を中心として需要の拡大は期待されますが、官公庁における受注競争の激化や価格競争など、市場環境は厳しさが続くものと予想されます。

また、当社の事業構成上の特徴として、官公庁における予算執行の関係上、主にマッピング部門については下半期、とりわけ第4四半期に売上が計上される傾向にあることから、事業年度の各四半期会計期間の売上に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節変動があります。

当第3四半期においてもその影響を受けておりますが、当第3四半期の業績はほぼ計画どおりに進捗しており、今後も堅調に推移するものと見込まれることから、当期の業績予想につきましては、平成19年5月15日に公表しました数値に変更はございません。

なお、当社は、親会社である株式会社昭文社(以下、「昭文社」という。)の完全子会社となることが当社にとっても昭文社グループ全体にとっても最善であると判断し、平成19年12月18日に昭文社と株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、当社は平成20年4月1日をもって昭文社の完全子会社となる予定です。また、当社の株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、(追加情報)に記載しております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
.流動資産							
1.現金及び預金		746,623		1,006,154		720,404	
2.受取手形		2,984		367		1,396	
3.売掛金		143,068		176,150		336,552	
4.たな卸資産		347,897		301,025		162,470	
5.前払金		-		421,463		41,577	
6.その他		163,743		54,148		54,348	
貸倒引当金		-		399		-	
流動資産合計		1,404,318	54.3	1,958,910	62.8	1,316,749	53.2
.固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	559,589		537,078		551,684	
2.器具及び備品		102,116		101,545		94,862	
3.土地	2	377,015		377,015		377,015	
4.その他		32,824		29,198		31,523	
有形固定資産合計		1,071,546	41.4	1,044,838	33.5	1,055,086	42.7
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		103,229		108,458		92,652	
2.その他		4,470		4,266		4,419	
無形固定資産合計		107,700	4.2	112,725	3.6	97,071	3.9
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		4,347		5,118		6,216	
貸倒引当金		1,010		970		1,000	
投資その他の資産合計		3,337	0.1	4,148	0.1	5,216	0.2
固定資産合計		1,182,584	45.7	1,161,713	37.2	1,157,374	46.8
資産合計		2,586,902	100.0	3,120,623	100.0	2,474,124	100.0

(単位:千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
.流動負債							
1.買掛金		64,246		73,012		49,902	
2.短期借入金	2	80,000		253,000		20,000	
3.1年以内償還予定 社債		50,000		-		-	
4.1年以内返済予定 長期借入金	2	560,573		515,971		527,587	
5.未払費用		59,782		44,857		57,755	
6.前受金		-		435,512		108,326	
7.賞与引当金		17,708		18,036		43,242	
8.受注損失引当金		496		17,171		-	
9.その他		142,213		75,720		26,249	
流動負債合計		975,020	37.7	1,433,280	45.9	833,064	33.7
.固定負債							
1.長期借入金	2	557,164		467,483		443,431	
2.繰延税金負債		31		45		30	
3.退職給付引当金		77,233		83,342		78,175	
4.その他		1,500		1,500		1,500	
固定負債合計		635,929	24.6	552,371	17.7	523,137	21.1
負債合計		1,610,950	62.3	1,985,651	63.6	1,356,201	54.8

(単位:千円)

科目	期別		前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%		%
.株主資本								
1.資本金	985,250	38.1	985,250	31.6	985,250	39.8		
2.資本剰余金					-			
(1).資本準備金	520,677		520,677		520,677			
資本剰余金合計	520,677	20.1	520,677	16.7	520,677	21.1		
3.利益剰余金								
(1).その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	530,037		371,037		388,065			
利益剰余金合計	530,037	20.5	371,037	11.9	388,065	15.7		
株主資本合計	975,890	37.7	1,134,889	36.4	1,117,861	45.2		
.評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金	61		82		60			
評価・換算差額等合計	61	0.0	82	0.0	60	0.0		
純資産合計	975,952	37.7	1,134,971	36.4	1,117,922	45.2		
負債純資産合計	2,586,902	100.0	3,120,623	100.0	2,474,124	100.0		

## (2)四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		990,232	100.0	1,374,939	100.0	1,894,808	100.0
. 売 上 原 価		769,458	77.7	1,096,467	79.7	1,448,554	76.4
売上総利益		220,773	22.3	278,472	20.3	446,254	23.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		206,128	20.8	236,304	17.2	278,554	14.7
営業利益		14,644	1.5	42,167	3.1	167,699	8.9
. 営 業 外 収 益	1	9,833	1.0	10,015	0.7	13,023	0.6
. 営 業 外 費 用	2	30,990	3.2	26,621	1.9	40,048	2.1
經常利益又は 經常損失( )		6,512	0.7	25,562	1.9	140,674	7.4
. 特 別 利 益	3	50	0.0	-	-	60	0.0
. 特 別 損 失	4	2,558	0.2	1,795	0.2	7,030	0.3
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失( )		9,020	0.9	23,766	1.7	133,704	7.1
法人税、住民税及び事業税		2,737	0.3	2,737	0.2	3,650	0.2
法人税等調整額		2,023	0.2	4,001	0.3	2,181	0.1
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失( )		9,735	1.0	17,027	1.2	132,236	7.0

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	985,250	520,677	520,677	520,301	520,301	985,625	96	96	985,722
第3四半期会計期間 中の変動額									
第3四半期純損失 ( )	-	-	-	9,735	9,735	9,735	-	-	9,735
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	34	34	34
第3四半期会計期間 中の変動額合計	-	-	-	9,735	9,735	9,735	34	34	9,770
平成18年12月31日 残高	985,250	520,677	520,677	530,037	530,037	975,890	61	61	975,952

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高	985,250	520,677	520,677	388,065	388,065	1,117,861	60	60	1,117,922
第3四半期会計期間 中の変動額									
第3四半期純利益	-	-	-	17,027	17,027	17,027	-	-	17,027
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	21	21	21
第3四半期会計期間 中の変動額合計	-	-	-	17,027	17,027	17,027	21	21	17,049
平成19年12月31日 残高	985,250	520,677	520,677	371,037	371,037	1,134,889	82	82	1,134,971

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高	985,250	520,677	520,677	520,301	520,301	985,625	96	96	985,722
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	132,236	132,236	132,236	-	-	132,236
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	36	36	36
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	132,236	132,236	132,236	36	36	132,200
平成19年3月31日 残高	985,250	520,677	520,677	388,065	388,065	1,117,861	60	60	1,117,922

## (4)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期) 純利益(純損失)		9,020	23,766	133,704
減価償却費		53,155	52,818	72,483
無形固定資産償却費		35,045	35,968	48,265
貸倒引当金の増加額(減少額)		50	369	60
賞与引当金の増加額(減少額)		10,477	25,206	15,056
受注損失引当金の増加額(減少額)		620	17,171	1,117
退職給付引当金の増加額		9,100	5,167	10,042
受取利息及び受取配当金		164	688	516
支払利息		23,676	20,098	30,424
固定資産除却損		1,706	1,795	2,993
ソフトウェア評価損		-	-	3,184
売上債権の減少額		650,374	161,431	458,479
たな卸資産の増加額		294,504	138,555	109,077
前払金の増加額		-	379,886	41,577
その他流動資産の増加額		100,026	1,556	517
仕入債務の増加額(減少額)		78,501	23,109	92,845
未払金の増加額		7,811	9,272	6,178
未払費用の増加額(減少額)		7,364	12,373	5,816
前受金の増加額		-	327,185	107,103
未収・未払消費税等の増減額		20,861	2,885	5,932
その他流動負債の増加額(減少額)		106,167	6,537	603
その他の投資の減少額(増加額)		574	30	5,011
小 計		379,597	129,339	636,474
利息及び配当金の受取額		164	688	516
利息の支払額		22,746	22,305	29,778
法人税等の支払額		3,650	3,650	3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,366	104,072	603,562

(単位:千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	-	35,000
有形固定資産の取得による支出		78,300	13,071	84,550
無形固定資産の取得による支出		48,333	51,230	61,935
投資有価証券の売却による収入		1,900	-	1,900
その他		660	542	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,072	63,758	108,769
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		30,000	233,000	30,000
長期借入れによる収入		450,000	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出		580,713	487,563	727,433
社債の償還による支出		-	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,713	245,436	357,433
.現金及び現金同等物の増加額		128,579	285,749	137,359
.現金及び現金同等物期首残高		583,044	720,404	583,044
.現金及び現金同等物第3四半期末 (期末)残高		711,623	1,006,154	720,404

(四半期財務諸表作成の基本となる事項)

期別 科目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ・商品 個別法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・商品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ・商品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 28~50年 器具及び備品 3~10年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

期別 科目	前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間(3年)による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務(自己都合による要支給額)の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合による要支給額)の見込額に基づき、計上しております。</p>

期別 科目	前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。	(4) 受注損失引当金 同左	—————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金  (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  (4) ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

<p>前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は975,952千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,117,922千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕</p>
	<p>(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで四半期貸借対照表の流動資産のうち「その他」に含めて表示しておりました「前払金」及び流動負債のうち「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の流動資産のうち「その他」に含まれている「前払金」は100,451千円、流動負債のうち「その他」に含まれている「前受金」は103,608千円であります。</p>
	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払金の増加額」及び「その他流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」については、区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「その他流動資産の増加額」に含まれている「前払金の増加額」は100,451千円、「その他流動負債の増加額(減少額)」に含まれている「前受金の増加額」は102,385千円であります。</p>

(追加情報)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕						
	<p>(株式会社昭文社との株式交換契約締結について)</p> <p>当社は、平成19年12月18日開催の取締役会において、株式会社昭文社(以下、「昭文社」という。)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、昭文社と株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、昭文社における電子事業への積極投資の中、同社からの受注が急激に増加しており、売上高の65%を超える水準となり、昭文社への依存度が従来以上に高まってきております。当社の独自事業として行ってきたGISにおける入力事業においては、各社共に安価な海外労働力を活用することによる価格競争が以前にもまして激しくなっており、利益の確保が厳しい状況となっております。また、携帯端末における地図コンテンツの配信サービスは、従来よりブランド力のある昭文社のサービスと位置づけて展開しておりました。斯かる環境下、当社としては、その事業を昭文社と統合することにより、市場における競争相手とも充分に対抗できる体制が整うものと判断したものであります。</p> <p>2. 株式交換の内容</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成20年2月20日 臨時株主総会開催日(予定) 平成20年3月26日 上場廃止日(予定) 平成20年4月1日 株式交換日(効力発生日)(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>当社及び昭文社は、株式交換比率の算定の公正性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるTFPビジネスソリューション株式会社(以下、「TFP」という。)及び野村證券株式会社(以下、「野村證券」という。)に株式交換比率の算定を依頼しました。当社はTFPによる株式交換比率の算定結果を参考に、昭文社は野村證券による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の市場株価の動向及び財務予測等の要因を総合的に勘案して両社で交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成19年12月18日開催の取締役会において、当社普通株式1株に対して、昭文社の普通株式150株を交付することが妥当でありかつ双方の株主の利益に資するものと判断いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">昭文社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式交換の相手会社の概要</p> <p>商号：株式会社昭文社 本店の所在地：東京都千代田区麹町三丁目1番地 代表者の氏名：代表取締役社長 黒田 茂夫 資本金の額：9,903百万円 純資産の額：単体 36,249百万円 / 連結 36,135百万円 総資産の額：単体 41,807百万円 / 連結 42,859百万円 直近の業績：売上高 単体 17,367百万円 連結 18,031百万円 当期利益 単体 600百万円 連結 332百万円</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <p>事業の内容：地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売、並びにデジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスの提供</p>	会社名	昭文社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	150
会社名	昭文社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)					
株式交換比率	1	150					

## (5) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 939,297千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 971,286千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 941,285千円
2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 559,589千円 土地 377,015千円 計 936,604千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 80,000千円 1年以内返済予定長期借入金 402,873千円 長期借入金 515,064千円 計 997,937千円	2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 537,078千円 土地 377,015千円 計 914,094千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 386,151千円 長期借入金 417,063千円 計 903,214千円	2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 551,684千円 土地 377,015千円 計 928,700千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内返済予定長期借入金 421,187千円 長期借入金 417,931千円 計 859,118千円

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 162千円 受取配当金 2千円 事務代行手数料 188千円 区画整理に伴う補償金収入 741千円 賃貸収入 8,325千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円 受取配当金 2千円 事務代行手数料 183千円 区画整理に伴う補償金収入 21千円 賃貸収入 8,325千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 514千円 受取配当金 2千円 事務代行手数料 250千円 区画整理に伴う補償金収入 741千円 賃貸収入 11,100千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,676千円 賃貸収入原価 6,832千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,098千円 賃貸収入原価 6,401千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,424千円 賃貸収入原価 9,101千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 50千円		3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 60千円
4 特別損失のうち主要なもの 器具及び備品除却損 1,706千円 解体撤去費用 852千円	4 特別損失のうち主要なもの 器具及び備品除却損 1,563千円 ソフトウェア除却損 232千円	4 特別損失のうち主要なもの 器具及び備品除却損 2,993千円 ソフトウェア評価損 3,184千円 解体撤去費用 852千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 53,155千円 無形固定資産 35,045千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,818千円 無形固定資産 35,968千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 72,483千円 無形固定資産 48,265千円
6 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の各四半期会計期間の間に著しい相違があります。	6 同左	

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,110	-	-	13,110
合計	13,110	-	-	13,110

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,110	-	-	13,110
合計	13,110	-	-	13,110

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,110	-	-	13,110
合計	13,110	-	-	13,110

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 746,623 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,000 現金及び現金同等物 <u>711,623</u>	現金及び預金勘定 <u>1,006,154</u> 現金及び現金同等物 <u>1,006,154</u>	現金及び預金勘定 <u>720,404</u> 現金及び現金同等物 <u>720,404</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕																																																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 50,186</td> <td style="text-align: right;">千円 34,454</td> <td style="text-align: right;">千円 15,732</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> <td style="text-align: right;">8,238</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">61,564</td> <td style="text-align: right;">42,693</td> <td style="text-align: right;">18,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">9,022 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,888 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,910 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">12,348 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,967 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,972 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">6,644 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,955 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,600 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額	器具 及び備品	千円 50,186	千円 34,454	千円 15,732	車両 運搬具	11,377	8,238	3,139	合 計	61,564	42,693	18,871	1 年 内	9,022 千円		1 年 超	11,888 千円		合 計	20,910 千円		支払リース料	12,348 千円		減価償却費相当額	9,967 千円		支払利息相当額	1,972 千円		1 年 内	6,644 千円		1 年 超	9,955 千円		合 計	16,600 千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 41,482</td> <td style="text-align: right;">千円 17,761</td> <td style="text-align: right;">千円 23,721</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,014</td> <td style="text-align: right;">6,540</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,497</td> <td style="text-align: right;">24,302</td> <td style="text-align: right;">31,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">10,601 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,502 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,104 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">9,738 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,710 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,076 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">8,360 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,022 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,382 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額	器具 及び備品	千円 41,482	千円 17,761	千円 23,721	車両 運搬具	14,014	6,540	7,473	合 計	55,497	24,302	31,194	1 年 内	10,601 千円		1 年 超	17,502 千円		合 計	28,104 千円		支払リース料	9,738 千円		減価償却費相当額	7,710 千円		支払利息相当額	2,076 千円		1 年 内	8,360 千円		1 年 超	11,022 千円		合 計	19,382 千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円 25,826</td> <td style="text-align: right;">千円 12,807</td> <td style="text-align: right;">千円 13,019</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> <td style="text-align: right;">8,807</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">37,204</td> <td style="text-align: right;">21,615</td> <td style="text-align: right;">15,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">7,223 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,126 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,350 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">16,420 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,249 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,483 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">5,168 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,633 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,802 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	器具 及び備品	千円 25,826	千円 12,807	千円 13,019	車両 運搬具	11,377	8,807	2,570	合 計	37,204	21,615	15,589	1 年 内	7,223 千円		1 年 超	10,126 千円		合 計	17,350 千円		支払リース料	16,420 千円		減価償却費相当額	13,249 千円		支払利息相当額	2,483 千円		1 年 内	5,168 千円		1 年 超	8,633 千円		合 計	13,802 千円	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額																																																																																																																																
器具 及び備品	千円 50,186	千円 34,454	千円 15,732																																																																																																																																
車両 運搬具	11,377	8,238	3,139																																																																																																																																
合 計	61,564	42,693	18,871																																																																																																																																
1 年 内	9,022 千円																																																																																																																																		
1 年 超	11,888 千円																																																																																																																																		
合 計	20,910 千円																																																																																																																																		
支払リース料	12,348 千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	9,967 千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	1,972 千円																																																																																																																																		
1 年 内	6,644 千円																																																																																																																																		
1 年 超	9,955 千円																																																																																																																																		
合 計	16,600 千円																																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額																																																																																																																																
器具 及び備品	千円 41,482	千円 17,761	千円 23,721																																																																																																																																
車両 運搬具	14,014	6,540	7,473																																																																																																																																
合 計	55,497	24,302	31,194																																																																																																																																
1 年 内	10,601 千円																																																																																																																																		
1 年 超	17,502 千円																																																																																																																																		
合 計	28,104 千円																																																																																																																																		
支払リース料	9,738 千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	7,710 千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	2,076 千円																																																																																																																																		
1 年 内	8,360 千円																																																																																																																																		
1 年 超	11,022 千円																																																																																																																																		
合 計	19,382 千円																																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																
器具 及び備品	千円 25,826	千円 12,807	千円 13,019																																																																																																																																
車両 運搬具	11,377	8,807	2,570																																																																																																																																
合 計	37,204	21,615	15,589																																																																																																																																
1 年 内	7,223 千円																																																																																																																																		
1 年 超	10,126 千円																																																																																																																																		
合 計	17,350 千円																																																																																																																																		
支払リース料	16,420 千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	13,249 千円																																																																																																																																		
支払利息相当額	2,483 千円																																																																																																																																		
1 年 内	5,168 千円																																																																																																																																		
1 年 超	8,633 千円																																																																																																																																		
合 計	13,802 千円																																																																																																																																		

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成18年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	当第3四半期 貸借対照表計上額	差 額
株 式	44	138	93
合 計	44	138	93

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	当第3四半期貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	70

当第3四半期会計期間(平成19年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	当第3四半期 貸借対照表計上額	差 額
株 式	44	172	127
合 計	44	172	127

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	当第3四半期貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	70

前事業年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	44	136	91
合 計	44	136	91

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	70

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 77,443円35銭 1株当たり第3四半期純損失金額 742円57銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 86,572円98銭 1株当たり第3四半期純利益金額 1,298円83銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 85,272円49銭 1株当たり当期純利益金額 10,086円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失金額( )			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失( )(千円)	9,735	17,027	132,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第3四半期純損失( )(千円)	9,735	17,027	132,236
普通株式の期中平均株式数(株)	13,110	13,110	13,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権。なお、行使期間は平成18年6月30日までであります。		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権。なお、行使期間は平成18年6月30日までであります。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式会社ペンタくん(以下、原告という。)は、当社の地理情報入力編集システム「NIGMAS(ニグマス)」を使用した地図データの作成方法に関し、原告が保有する特許権(特許番号:第2770097号)を侵害するものとして、地図データの作成差し止め、作成された地図データ及びその装置の利用・販売・頒布の停止並びに廃棄、損害賠償請求権を主張し、平成17年1月25日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

平成19年4月19日に同裁判所にて原告の請求をいずれも棄却する判決があり、判決理由のなかで当該発明は進歩性欠如のため無効審判により無効にされるものとありました。

なお、当該特許について、当社は特許の無効を求めて平成18年9月6日付で無効審判請求書を特許庁に提出いたしました。特許庁から平成19年4月17日付で請求を棄却する旨の審決がありました。

(その他)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

平成17年1月25日付で、当社の開発した地理情報入力編集システム「NIGMAS(ニグマス)」を使用した地図データの作成方法に関し、特許権を侵害しているとして東京地方裁判所において訴訟の提起を受けましたが、当社は特許権の侵害にあたるものはないとして、現在係争中でありま

す。なお、当該特許権について特許内容を検討した結果、無効事由を有すると判断するに至りましたので、平成18年9月6日付で特許庁に無効審判請求書を提出しております。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

平成17年1月25日付で、当社の開発した地理情報入力編集システム「NIGMAS(ニグマス)」を使用した地図データの作成方法に関し、株式会社ペンタくんから特許権を侵害しているとして東京地方裁判所において訴訟の提起を受けましたが、平成19年4月19日に同社の請求をいずれも棄却する判決があり、同社は、この判決を不服として平成19年5月1日に訴訟を提起(控訴)しており、現在係争中でありま

す。また、当該特許権について、当社は、特許庁に無効審判請求書を提出していましたが、平成19年4月17日付で請求を棄却する旨の審決があり、この審決の取り消しを目的として平成19年5月24日付で特許審決取消訴訟を提起しており、現在係争中でありま

す。前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

平成17年1月25日付で、当社の開発した地理情報入力編集システム「NIGMAS(ニグマス)」を使用した地図データの作成方法に関し、株式会社ペンタくんから特許権を侵害しているとして東京地方裁判所において訴訟の提起を受けましたが、平成19年4月19日に同社の請求をいずれも棄却する判決がありました。

また、当該特許について、特許庁に無効審判請求書を提出していましたが、平成19年4月17日付で請求を棄却する旨の審決がありました。

詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。

(6)事業部門別売上高

「経営成績に関する定性的情報」に記載しております。